



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ヤシマキザイ 上場取引所 東
 コード番号 7677 URL https://www.yashima-co.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 一昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 阿部 昌宏 (TEL) 03-4218-0096
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	20,363	—	71	△75.7	230	△41.7	120	△53.2
2021年3月期第3四半期	22,597	△11.4	295	10.2	395	12.2	257	18.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 182百万円(△37.8%) 2021年3月期第3四半期 293百万円(167.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	42.41	—
2021年3月期第3四半期	90.80	—

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第3四半期実績は当該会計基準を適用した後の数値となっており、「売上高」の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	24,595	9,095	37.0
2021年3月期	23,679	8,990	38.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,095百万円 2021年3月期 8,990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,786	—	35	△93.3	164	△74.9	100	△64.2	35.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の数値となっており、「売上高」の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,880,000株	2021年3月期	2,880,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	32,810株	2021年3月期	40,124株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,843,533株	2021年3月期3Q	2,835,338株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加を受けた製造業の生産活動に回復が進み、持ち直しの動きが見られました。また、新型コロナウイルス感染症の感染者数等の状況により、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用もありましたが、2021年秋以降の感染者数減少を受けた緊急事態宣言等の解除で、人流や消費動向にも好転が見られました。しかし新たな変異株の出現もあり、依然として先行きの見通しは不透明で、厳しい状況にあります。

当社グループを取り巻く環境は、主要顧客である鉄道事業者では、前期比で増収増益は示しているものの、鉄道利用者の回復は未だ途上であり、依然として厳しい状況が続いております。

そのような状況のもと当社グループは、2021年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、基本目標を(1)ポストコロナに向け、安定成長軌道への回帰、(2)事業環境の変化を見据え、新たな企業価値・存在価値の創出、(3)2024年3月期ROE 5%といたしました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、鉄道事業者の設備投資計画や修繕計画等の抑制もあり、受注が低迷したことを受けて、売上高は20,363,649千円（前年同四半期比－%）、営業利益は71,722千円（前年同四半期比75.7%減）、経常利益は230,812千円（前年同四半期比41.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120,595千円（前年同四半期比53.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、収益認識会計基準等を適用した後の数値となっており、前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,220,102千円、売上原価が1,210,123千円減少しております。

詳細については、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄道事業)

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。鉄道事業の商材は総じて納期を要しますが、鉄道事業者の設備投資計画や修繕計画等の抑制等で期待受注が減少したこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,145,810千円（前年同四半期比－%）、営業利益は153,555千円（前年同四半期比67.2%減）となりました。

(一般事業)

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としており、取引を行っている業界は、産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカー等と多岐にわたっており、主な商材はコネクタや電子部品であります。一般事業の販売先・業界は、必ずしも本格的な回復には至っておりませんが、一部の販売先・業界で生産や業績の回復が見られ、堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,217,839千円（前年同四半期比－%）、営業損失は81,833千円（前年同四半期は173,256千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は24,595,469千円で、前連結会計年度末に比べ915,733千円増加しております。主な要因は、現金及び預金(9,148,962千円から10,071,774千円へ922,812千円増)、電子記録債権(1,125,395千円から1,918,242千円へ792,846千円増)、商品(2,059,119千円から2,799,081千円へ739,961千円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(5,369,263千円から4,351,094千円へ1,018,169千円減)、営業未収入金(1,084,893千円から160,721千円へ924,172千円減)、投資有価証券(1,745,882千円から1,642,191千円へ103,691千円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は15,500,337千円で、前連結会計年度末に比べ811,203千円増加しております。主な要因は、営業未払金(1,522,268千円から3,645,011千円へ2,122,743千円増)、電子記録債務(735,164千円から1,222,514千円へ487,350千円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(10,152,029千円から8,474,008千円へ1,678,020千円減)、賞与引当金(229,231千円から119,269千円へ109,962千円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は9,095,131千円で、前連結会計年度末に比べ104,529千円増加しております。主な要因は為替換算調整勘定(マイナス66,248千円から85,770千円へ152,019千円増)、利益剰余金(7,822,166千円から7,850,765千円へ28,598千円増)が増加した一方、その他有価証券評価差額金(441,390千円から351,230千円へ90,160千円減)が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました数値と変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,148,962	10,071,774
受取手形及び売掛金	5,369,263	4,351,094
営業未収入金	1,084,893	160,721
電子記録債権	1,125,395	1,918,242
有価証券	1,500,000	2,000,000
商品	2,059,119	2,799,081
その他	135,887	246,532
流動資産合計	20,423,522	21,547,446
固定資産		
有形固定資産	59,974	54,268
無形固定資産	211,127	167,775
投資その他の資産		
投資有価証券	1,745,882	1,642,191
繰延税金資産	179,915	158,601
その他	1,062,463	1,028,335
貸倒引当金	△3,150	△3,150
投資その他の資産合計	2,985,111	2,825,978
固定資産合計	3,256,213	3,048,022
資産合計	23,679,736	24,595,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,152,029	8,474,008
営業未払金	1,522,268	3,645,011
電子記録債務	735,164	1,222,514
資産除去債務	1,897	—
未払法人税等	87,706	1,203
賞与引当金	229,231	119,269
その他	855,653	961,173
流動負債合計	13,583,950	14,423,181
固定負債		
繰延税金負債	158,254	166,874
役員退職慰労引当金	172,506	147,101
退職給付に係る負債	710,600	699,593
資産除去債務	39,698	39,914
その他	24,123	23,671
固定負債合計	1,105,183	1,077,156
負債合計	14,689,134	15,500,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	701,832	714,366
利益剰余金	7,822,166	7,850,765
自己株式	△8,440	△6,901
株主資本合計	8,615,458	8,658,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441,390	351,230
為替換算調整勘定	△66,248	85,770
その他の包括利益累計額合計	375,142	437,001
純資産合計	8,990,601	9,095,131
負債純資産合計	23,679,736	24,595,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	22,597,258	20,363,649
売上原価	19,893,595	17,824,811
売上総利益	2,703,662	2,538,838
販売費及び一般管理費	2,408,571	2,467,116
営業利益	295,091	71,722
営業外収益		
受取利息	8,052	9,776
受取配当金	30,467	28,498
保険解約返戻金	—	18,292
賃貸料収入	41,048	44,538
受取出向料	27,717	59,949
補助金収入	10,513	5,933
持分法による投資利益	—	915
その他	4,564	11,797
営業外収益合計	122,363	179,700
営業外費用		
支払利息	39	39
賃貸原価	10,193	10,407
為替差損	11,276	10,146
持分法による投資損失	70	—
その他	—	16
営業外費用合計	21,579	20,610
経常利益	395,875	230,812
税金等調整前四半期純利益	395,875	230,812
法人税、住民税及び事業税	70,133	32,605
法人税等調整額	68,287	77,612
法人税等合計	138,420	110,217
四半期純利益	257,454	120,595
親会社株主に帰属する四半期純利益	257,454	120,595

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	257,454	120,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,294	△90,160
為替換算調整勘定	△8,423	152,019
その他の包括利益合計	35,871	61,858
四半期包括利益	293,325	182,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,325	182,454

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(代理人取引に係る収益認識)

顧客への財又はサービスを、他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,220,102千円、売上原価が1,210,123千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が9,978千円減少しておりますが、販売費及び一般管理費には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は21,000千円減少いたしました。

第1四半期連結会計期間より「流動負債」に「契約負債」を認識することといたしました。これは、従来「支払手形及び買掛金」に含めておりました。ただし、この「契約負債」は軽微な額であるため、「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,660,997	1,936,260	22,597,258	—	22,597,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,660,997	1,936,260	22,597,258	—	22,597,258
セグメント利益又は損失(△)	468,347	△173,256	295,091	—	295,091

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,145,810	2,217,839	20,363,649	—	20,363,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,145,810	2,217,839	20,363,649	—	20,363,649
セグメント利益又は損失(△)	153,555	△81,833	71,722	—	71,722

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。